

特集にあたって

愛媛県の合計特殊出生率（1人の女性が生涯に産むことが見込まれる子どもの数）は、第二次ベビーブームと言われた昭和49年には2.16でしたが、平成16年には1.33にまで下がり、平成29年は1.54と上昇傾向にあるものの、人口の維持に必要な2.07を大きく下回っています。この状況を、平成30年度学校基本調査における小学校の児童数で確認すると、平成24年度の74,634人が、平成30年度は69,473人と5,161人減少したとのことです。

児童・生徒が少なくなれば、学校の存続に影響を与え、分校化や廃校化などの統合による規模の適正化を検討することになります。地域の学校がなくなるとどうなるでしょうか。地域を離れ、学校のある別の場所に移り住む家族は、少なくないでしょう。さらに、地域を離れて成長した子どもは、地域に戻ることなく、地域の人口減少が加速化することが危惧されます。

このような状況のもと、国は地方創生として、令和元年6月に「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」を策定するとともに、第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015年～2019年）」での取組を一層充実・強化した、第2期総合戦略（2020年～2024年）を年内に策定することとしています。

基本方針2019によれば、第2期総合戦略では、新たな視点の一つとして「人材を育て活かす」ことに重点がおかれ、主要な取組として「高等学校・大学等における人材育成」が掲げられています。地域の将来を支える人材として、高等学校段階での育成が重要視されており、地方創生に高等学校が着目されています。

そこで、今号のECPRでは、「特色ある教育による地域活性化」について特集し、教育の観点から第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の方向性を踏まえ、地域活性化について調査・報告したいと思います。

従来の教育と地域とのつながりを見直すとともに、地域にある資源や価値を再発見していただき、魅力ある地域づくりに、本誌をご活用いただければ幸いです。

令和元年10月

（公財）えひめ地域政策研究センター

所長（専務理事） 豊田 秀樹